

- 関東防災連絡会の概要
- 関東防災連絡会及び情報共有訓練の開催経緯
- 令和3年度の活動内容

首都直下地震をはじめとする広域かつ大規模な災害が発生した際、**防災関係機関による連携した災害対応を効果的に推進**するため、「関東防災連絡会」を設置

《設立》 平成23年10月27日（第1回連絡会開催）

《令和3年度》令和4年2月24日（第13回連絡会開催）

《活動内容》

- ①各機関が保有する情報の提供及び各機関が実施している防災対策に関する意見交換
- ②災害の未然防止、被害拡大防止及び復旧に向けた連携方策
- ③各機関で実施している訓練への相互参加
- ④実災害における情報共有の検証



関東防災連絡会開催状況

### 関東防災連絡会員

#### 行政機関

警察庁 関東管区警察局  
総務省 関東総合通信局  
財務省 関東財務局  
農林水産省 関東農政局  
経済産業省 関東経済産業局  
経済産業省 関東東北産業保安監督部  
国土交通省 関東地方整備局【会長】  
国土交通省 関東運輸局【副会長】  
国土交通省 東京航空局  
国土地理院 関東地方測量部  
気象庁 東京管区気象台  
海上保安庁 第三管区海上保安本部  
環境省 関東地方環境事務所  
陸上自衛隊 東部方面総監部  
防衛省 北関東防衛局

#### 公共機関(団体)

(独)水資源機構  
(独)都市再生機構  
(国研)防災科学技術研究所  
東日本高速道路(株) 関東支社  
中日本高速道路(株) 東京支社  
中日本高速道路(株) 八王子支社  
首都高速道路(株)  
成田国際空港(株)  
東日本旅客鉄道(株)  
東海旅客鉄道(株)  
日本貨物鉄道(株)  
(一社)日本民営鉄道協会  
関東地区バス保安対策協議会  
関東地区ハイヤー・タクシー協議会  
(一社)全国個人タクシー協会 関東支部  
関東トラック協会

#### 地方行政機関(都県政令市)

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県  
東京都、神奈川県、山梨県、長野県  
さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市

関東旅客船協会  
関東倉庫協会連合会  
東京電力ホールディングス(株)  
(一社)日本ガス協会 関東中央部会  
(一社)日本コミュニティーガス協会 関東支部  
関東液化石油ガス協議会  
全国石油商業組合連合会 関東支部  
東日本電信電話(株)  
(株)NTTドコモ  
KDDI(株)  
ソフトバンク(株)  
(一社)日本建設業連合会 関東支部  
関東沿海海運組合

計58機関

年度	日時	分類	名称	備考
平成23年度	H23.10.27	連絡会	第1回関東防災連絡会	設立
	H24.2	—	災害情報交換マニュアル策定	
	H24.3.12	訓練	第1回情報共有・連絡体制構築訓練	
平成24年度	H24.8.3	連絡会	第2回関東防災連絡会	9都県5政令市参加
	H24.9.27-28	訓練	第2回情報共有・連絡体制構築訓練	
平成25年度	H25.5.23-24	訓練	第3回情報共有・連絡体制構築訓練	
	H25.8.22	連絡会	第3回関東防災連絡会	関東財務局・関東農政局参加
	H26.1.30	訓練	第4回情報共有・連絡体制構築訓練	
平成26年度	H26.8.5	連絡会	第4回関東防災連絡会	北関東防衛局・水資源機構参加
	H26.9.1	訓練	第5回情報共有訓練	
	H26.10.29	訓練	首都直下地震防災訓練	28／54機関参加
	H26.12.24	連絡会	第5回関東防災連絡会	
	H27.2.24-25-26	訓練	第6回情報共有訓練	
	H27.3.23	連絡会	第6回関東防災連絡会	
平成27年度	H27.8.6	連絡会	第7回関東防災連絡会	
	H27.11.4-5-6	訓練	第7回情報共有訓練	
平成28年度	H28.11.8	訓練	第8回情報共有訓練	
	H29.2.2	連絡会	第8回関東防災連絡会	

年度	日時	分類	名称	備考
平成29年度	H29.11.10	訓練	第9回情報伝達訓練	
	H30.2.28	連絡会	第9回関東防災連絡会	
平成30年度	H30.10.19~31	試行	情報共有掲示板の試行	
	H30.11.9	訓練	第10回情報伝達訓練	
	H30.2.15	連絡会	第10回関東防災連絡会	
令和元年度	R1.5.21	訓練	第11回情報伝達訓練	
	R1.10.11~31	実災害対応・試行	実災害(台風第19号)における情報共有の実施	
	R2.2.19	連絡会	第11回関東防災連絡会	(独)都市再生機構 成田国際空港(株) 参加
令和2年度	R2.6.19	訓練	第12回情報伝達訓練	
	R2.11.11	訓練	第13回情報伝達訓練 及び 情報共有ツールの試行訓練	
	R3.2.22	連絡会	第12回関東防災連絡会	(国研)防災科学技術研究所 参加
令和3年度	R3.6.4	訓練	第14回情報伝達訓練 及び 情報共有ツールの試行訓練	
	R3.10.7~11	実災害対応	実災害(10.7千葉県北西部を震源とする地震)における情報共有の実施	
	R3.11.10	訓練	第15回情報伝達訓練	
	R4.2.24	連絡会	第13回関東防災連絡会	

# 令和3年度の活動内容



検討事項	令和3年								令和4年	
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
1) 第21回担当者会議 ・令和3年度の取組方針について ・情報共有訓練その①について ・活動スケジュールについて		5月21日 第21回担当者会議								
2) 情報共有訓練その①の実施 メールによる情報共有及びISUT－SITEの操作の習熟訓練		6月4日 情報共有訓練①								
3) 第22回担当者会議 ・情報共有訓練(1回目の結果報告、2回目の実施概要) ・10月7日千葉県北西部を震源とする地震での情報共有実施状況 ・DXの取組事例の共有							10月27日 第22回担当者会議			
4) 情報共有訓練その②の実施 メールによる情報共有訓練 ※ 第1回訓練と10月7日に実施した情報共有からの課題を反映							11月10日 情報共有訓練②			
5) 第23回担当者会議 ・令和3年度活動報告案及び ・災害情報交換マニュアルの更新案について ・令和3年度における各機関の災害対応について							1月12日 第23回担当者会議			
6) 第11回幹事会 ・令和3年度活動報告、次年度活動方針(案) ・災害情報交換マニュアルの更新について								2月1日 第11回幹事会		
7) 第13回連絡会 ・令和3年度活動報告等、次年度活動方針 等									2月24日 第13回連絡会	
○各機関において取り組みを進める ・災害発生時における情報共有 ・情報共有手法の習熟 ・訓練実施予定の共有、訓練の相互参加 ・防災に関するDXの取組、事例収集及び共有							10月7日千葉県北西部を震源とする地震 情報共有実施			

## ■ 令和3年度の取組方針

### (1) 情報共有訓練の実施

- 災害情報交換マニュアル(第6版)に沿った情報共有訓練を実施し、メールによる情報共有手順及びISUTサイトの操作を習熟する。
  - 本年度1回目の情報共有訓練(習熟訓練)を6月4日(金)に実施
- 各機関開催の訓練実施予定を共有し、訓練の相互参加を促す。
  - 各機関の訓練実施予定を共有し、訓練に相互参加し、関東防災連絡会参加機関が相互参加可能な情報共有訓練を実施

### (2) 情報共有ツールの利活用促進に向けた検討

- ISUTサイト等の情報共有ツールの更なる利活用促進に向けた効果的・効率的な情報共有手法の試行・検討や各機関の運取組内容の共有を行う。

### (3) 災害対応におけるDXの推進に向けた情報収集・共有

- 参加機関が活用可能な災害時の迅速な情報取得や、災害対応に効果的なDXの取組事例等の報告及び共有を行う。



## 《令和3年度の取組成果》

### 1. 情報共有手法の確実な習熟に向けた訓練の継続実施

- 災害情報交換マニュアル（第6版）に沿った情報共有訓練を2回（6月4日、11月10日）実施し、メールによる情報共有手順を確認するなどして習熟をはかった。
- 令和3年10月7日千葉県北西部を震源とする地震（東京都及び埼玉県内において最大震度5強を観測）では、メールによる情報共有を実施（※詳細は、次項を参照）

◆ メールタイトル徹底及び送付内容のひな形作成等、**災害情報交換マニュアルを見直し。**

### 2. 複数の情報共有ツールの併用による運用方法の検討

- 新たな情報共有ツール候補であるISUT-SITEについて、円滑に活用できるよう、操作習熟訓練（6月4日）を実施した。

◆ 訓練参加機関のうち、**7割強の機関が円滑に使用可能であった。**

◆ 各機関から寄せられたISUT-SITEに関する意見について防災科学技術研究所と連携して回答。

- WEB会議システムを活用した情報共有手法として、Teamsの活用について検討した。

◆ 活用に向けて各機関の**Teamsアカウント取得状況等の運用状況を整理。**

### 3. 防災に関するDXの取組に係る情報収集・共有

- 各機関における防災に関するDXの取組状況についての情報共有をはかった。

◆ **各機関の取組状況を共有**（総務省重要無線室：公共安全LTE 等）

- 会議ではこれまでの対面形式での開催を見直し、WEB会議システムを活用して開催。

◆ **58機関中56機関がWEB会議システム（Teams）へ接続して出席。**